



府庁東門宣伝(12月7日)

●目次●

- 2P ▶ 12月議会代表質問 ばばこうへい
- 4P ▶ 12月議会一般質問 さこ祐仁
- 5P ▶ 12月議会意見書・決議討論 水谷 修
- 6P ▶ 12月議会議案討論 浜田よしゆき
- 7P ▶ 12月意見書・決議・議案の議決結果
- 8P ▶ トピックス「年末年始対策／子育て支援」
- 9P ▶ トピックス「公共交通／PFAS規制を」
- 10P ▶ 12月議会を終えて
- 12P ▶ 教育大運動の請願要請



予算要望(11月17日)



自民党パーティー券裏金問題(12月13日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2023年
12月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 皆川 崇志

Winter 2024 No. 356

物価高騰と低い賃金できびしくくらし おおもとかからの転換を

イスラエル軍の パレスチナ・ガザへの 攻撃中止を

ばばこうへい議員は、冒頭、オスプレイの墜落事故を受けて、自衛隊での導入・運用停止を求めるとともに、イスラエル軍によるパレスチナ・ガザ地区への攻撃を即時停止させるために、知事が先頭に立って役割を發揮することを求めました。

ばば議員は、ガザの死亡者は7割以上が子どもや女性たちが占めているが、死亡した子ども前で泣き続ける親の姿を見て、一人の父親として胸がしめつけられるとのべ攻撃中止を求めました。

府民生活を守る 年末の緊急対策を実現

また、年末の緊急対策を求めるとともに、コロナ禍を通じて社会のあり方が大きく問われる中、4つの点で府政の転換を求める論戦を行いました。

党議員団は、12月府議会開会日に物価高騰が続くもと、越年対策を含む府民生活を守る緊急対策を求めました。

知事は、年末年始に既存の補助金

を食糧提供支援活動に活用できるようにすることを明言。また、年末年始の緊急連絡体制を確保すると答弁しました。

府民の命とくらしを守る政治へ 4つの転換を

第一の転換

生活ができる賃金実現へ、 府の独自対策を

追及しました。

山形県などで女性労働者の賃上げや正社員化に、県独自の支援制度をスタートさせていることなどを示し、府として中小企業の賃上げや正規雇用化へ直接支援する制度の検討を求めるとともに、官製ワーキングプアともいわれる会計年度任用職員の本格的な処遇改善と、正規雇用への転換を求めました。

9月28日～11月2日にかけて行った「賃金・くらしの実態アンケート」(回答242人)に寄せられた実態から、約85%の方が収入は「変わらなない」「減っている」こと、特に、労働者の中核世代である30代と50代では、収入が減っている人が全体の2倍と突出している結果が出ていることを示し、低賃金問題に正面から取り組んでこなかった政治の責任を

知事は、「国の制度による就職氷河期世代の就業支援」などを述べ、眉の課題である賃上げについては、中小企業の生産性向上への支援など、従来の答弁を繰り返すのみでした。



2023年12月議会
代表質問
12月7日

ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

第二の転換

大規模開発から 府民生活中心の府政への 転換を

2025年開催予定の大阪・関西万博は、日々その破綻が深刻になり、資材高騰や建設業界の人不足などを背景に混迷を極めていきます。

会場建設費は、誘致当初1250億円とされていたものが、1・9倍の2350億円にまで膨れ上がり、万博後にIRの場ともなる夢洲のインフラ整備に1129億円が必要と



年末緊急対策申し入れ(12月4日)

なることなど、次々に新たな負担が明らかになっていきます。

ばば議員は、「大阪・関西万博を契機に人や投資を呼び込む」と推進一辺倒の知事の姿勢を批判し、府民の声を受けて中止を求めるべきではないかと迫りました。

また、北陸新幹線の延伸計画は、環境影響調査が実施できる見込みは立っておらず、「新幹線よりもまずは身近なバス・鉄道など生活の足を確保してほしい」という府民の切実な願いにこそ寄り添うべきと主張しました。

さらに、北山エリアの巨大アリーナ問題でも、学生が切実に求めている大学体育館の整備に早急に着手するよう重ねて求めました。

第三の転換

本気の子育て支援へ 教育費無償化を

京都府は、12月議会に新たに「子育て環境日本一推進条例」を提案しました。しかし、廃止する現行条例に明記されていた「経済的負担の軽減」が抜け落ちています。知事が「一丁目一番地」と位置付ける子育て環境は、もっぱら「風土づくり」「意識改革」が強調されるばかりです。ばば議員は、この路線は本来取り

組むべき公務の役割をゆがめるものになっていると批判し、教育費の負担軽減、中学校給食の無償化を知事に迫りました。

府民の長年の運動も反映して、知事は「あんしん修学支援事業」について、年収区分や支援額の見直しや、府県を超えて学ぶ学生の支援など「制度の見直しを図る」と明言しました。

第四の転換

社会保障の充実への転換 国保料引下げ、 マル老の改善を

政府は「異次元の少子化対策」と称して、子育て支援の財源に、高齢

者医療費の窓口負担や保険料の負担増、介護保険の利用料の負担増などを狙おうとしています。

ばば議員は、社会保障は本来国民の生存権を保障することにこそ役割があるのに、この間の「改革」で「国民相互の助け合いの仕組み」に変質させてしまったことを批判。根本に税や社会保険料の負担軽減を一貫して求める財界大企業を優遇する自民党政治のゆがみがあることを指摘し、社会保障制度の根本の見直しを求めました。

その上で、高すぎる国民健康保険料の引き下げへ公費投入の抜本的増額を求めました。また、利用者が激減する老人医療費助成制度(マル老)を窓口負担をもとに戻すことを求めました。

質問を極めて

秋以降取り組んできた「賃金・暮らしの実態アンケート」では、240人を超える方からの声が集まりました。収入の変化について、約85%の方が「変わらない」「減った」と答えるなど、賃上げは全体のごく一部にとどまっていることが浮き彫りになりました。そこへ物価高が直撃しており、約60%の方が生活について「苦しい」「やや苦しい」と答えています。こうした実態にもとづいて、12月議会の代表質問で知事に迫りました。暮らしの厳しさなどについては認め、年末の食糧支援などへの補助を表明する一方で、抜本的な賃上げなどには引き続き背を向けています。

新しい年、公の役割が輝く年にするために全力で頑張ります！

【ばばこうへい】



さこ 祐仁 議員
(京都市上京区)

猛暑による農業の減収対策、 資材・肥料高騰への支援を

今夏の猛暑で、米粒が白く濁る障害が広がりました。府北部では、収穫量は例年の3割減、一等米は全体の2割未満と質量ともに例年を下回り、大幅な収入減少になり農業資材や燃料価格の高騰への悲鳴が上がっ

ています。

さこ議員は、収入保険制度の青色申告加入条件などを見直すこと、新規就農者への農機具購入制度の支援を求めました。

知事は、地球温暖化の進行も踏まえると「高温障害対策」を強化していく必要があるとしましたが、セーフティネット等の経営継続のベースの支援は国が担うべきと答弁しました。

価格保障と所得補償で 支援を

さこ議員は、世界の食料不足に対して、自国の食料は自分たちで賄っていく動きが広がっていると指摘。農業従事者の6割が70歳以上で「こ

のままでは集落が崩壊しかねない」とのべ、若い農業者が安心して就農できるように、府として就農支援策を拡充し、価格保障と所得補償を国に求めるよう述べました。

西陣への包括的な支援を

さこ議員は、今回の補正予算の和装需要喚起支援事業費について、西陣の帯や金襴、ネクタイなどの織屋などが対象になるよう求めました。4月以降、コロナ禍での融資の返済も始まり、「先行投資で商品を作り、商品が売れても後払いの入金なので経営が厳しい」という事業所もあると実情を述べました。また、海外生産の生糸の価格が2

倍になり、電気代等の高騰も加わり、物価高騰で苦しんでいる西陣産地への包括的な支援を府として行うよう求めました。

若い織人への 技術継承の保障を

経営が厳しい状況の下でも、西陣織の若手職人の育成が必要です。丹後の織物・機械金属振興センターのような織技術や織物の基本を教える指導者の役割を、西陣織工業組合と府と京都市が連携して取り組むよう求めました。

JR山陰線の減便を元に戻し、学び、働き続けられる地域づくりを

JR西日本はコロナ禍により、一時的に鉄道利用者の減少を招いたことを理由に減便を行いました。地域の方や労働者が「一刻も早く、亀岡以北の嵯峨野線と山陰線における電車の増便を求める」署名に取り組みれています。

さこ議員は、府はJR西日本の減便問題を「人が住み続ける」という立場に立ち、利用する大学生や高校生などの声を聞いて対応するよう求めました。

質問を終えて

西陣織は織工程だけでなく幅広い関連工程による分業体制で成立っていますが、その担い手の小規模事業者の事業継続がコロナ禍の影響や生糸などの原材料・水光熱費の高騰により大変厳しい状況で、廃業に追い込まれている事業所も出ています。一般質問で、府の「和装需要喚起支援事業費」は、丹後の白生地に限定されており、西陣のすべての関連工程の生産への支援が必要であると質問しました。

理事者は、販売の需要喚起をし、和装関連利用者の仕事づくりを進めたい。産地の声を聞きながら、西陣織事業者の継続発展に国の制度も活用しながら取組みたいと答弁。

私は、織手や織機の設置・修理できる人材育成などを府が国の制度も活用し、取組むことを要望しました。 [さこ祐仁]



西陣の職人に訪問し調査



水谷 修 議員
(宇治市/久御山町)

被爆国日本の姿勢が問われている

「核兵器禁止条約の早期批准を求める意見書案」について、先月末から5日間開催された核兵器禁止条約第2回締約国会議に、日本からも被爆者の方々や多くの若者も参加しましたが、日本政府は参加しませんでした。被爆国日本の当然の取るべき姿勢が問われています。

社会保障の連続改善を許さない取り組みを

「物価高騰に見合う年金支給を求める意見書案」及び「診療報酬・介護報酬等の削減方針の見直し及び職員の処遇改善を求める意見書案」について、今議会に370名から年金支給改善を求める請願書が提出さ

すべての児童・生徒が安心して学べる学校づくりと教育条件の整備を

「エアコン・トイレ等の学校施設・設備の改善を求める決議案」「30人以下学級実現と教員の増員を求める意見書案」「全員制中学校給食実現と給食費無償化を求める意見書案」について、「子どもと教育・文化を守る京都府民会議」から12590人の請願署名が提出され、すべての子どもが安心して学べる学校づくりと教育条件の整備が急務だと述べました。

関西万博・北陸新幹線中止を

「大阪・関西万博の中止を求める意見書案」「北陸新幹線敦賀～新大阪間の延伸中止を求める意見書案」については、「万博がカジノ推進のためのもの」であることが明確になってきました。北陸新幹線延伸は、トンネル残土・発生土受け入れ、河川や道路等との交差についても協議を始めている問題を批判しました。

農家への緊急支援を

「営農継続のための農家への支援を求める意見書案」について、円安・物価高、米価下落のもとで日本農業が存続の危機に陥っており、営農継続のために緊急支援が必要だと主張しました。

パーティー券購入と政治献金の全面禁止を

「政治資金問題の真相究明並びに企業・団体によるパーティー券購入及び政治献金の全面禁止を求める意見書案」については、真相解明こそ求められていると主張。自民、公明、府民の3党派提案の「政治資金規正法に基づく制度の厳格化や透明化等に向けた議論を求める意見書案」は、企業・団体献金の全面禁止に背を向けていると批判しました。

国民民主党・日本維新の会府議団提案の「企業・団体献金の全面禁止を含めた政治資金規正法の改正を求める意見書案」は今、一大焦点になっている企業・団体のパーティー券購入について全く触れていないと批判しました。

「人事院の給与勧告に関する課題への早期対応を求める意見書案」「緊急事態条項創設の議論の促進を求める意見書案」に反対しました。

北陸新幹線ストップ!

北陸新幹線敦賀～新大阪延伸についてのトンネル残土量が1000万㎡になることが府議会で判明。

天ヶ瀬ダムのトンネル(550m)工事でヒ素等重金属が出て40億円増額に。京都でヒ素など重金属の含有が懸念されている。京都府と鉄道運輸機構が、トンネル残土受け入れの協議を始めました。

ルートも決まっていないのに、住民や関係自治体も知らない間に、京都府と鉄道運輸機構が、河川や道路等との交差について協議を開始。

来年度も事業認可が見通せず、完全に行き詰まっているなか、京都府が前のめりに推進。自民党府連会長が国民負担による「新しいルール」づくりを要求。無駄で環境破壊でありキッパリ中止すべきです。

[水谷修]



浜田 よしゆき 議員
(京都市北区)

物価高騰・資材高騰対策 越年対策の経済的支援を

第1号議案「令和5年度京都府一般会計補正予算」及び第24号議案「令和5年度京都府一般会計予算」について、府民の暮らしと営業は「このままでは年も越せない」という悲鳴

が上がリ、深刻な現状にあると指摘。年末対策の抜本的な経済的支援を求めました。

さらに、追加補正の農林水産業経営改善支援事業費の補助対象を個人も対象とすること、同時に、猛暑や干ばつによる被害で減収となった農家への支援を求めました。

和装需要喚起支援事業費は、産地を限定せずに製造から流通までの卸売事業者以外の事業者へも効果があるよう求めました。また、宿泊業生産性向上対策事業費をサービス向上の取組等にも広げるよう求めました。

LPGガス価格高騰対策費の支援額の上限が1500円に減額されまし

討論を終えて

猛暑や干ばつによる被害で減収となった農家への支援を

農商工労働常任委員会の所管事項の質疑では、一般質問で党議員が、猛暑による被害を受けた農家が、次期作への展望が持てるような緊急かつ万全の農家への支援策を講じることを求めました。知事が、「高温対策の第一弾として必要な予算を提案する」と答弁したことを踏まえて、「追加補正案で、農林水産業経営事業費のなかに、高温対策に資する品質向上に資する生産資材の導入が補助対象になっているが、個人は対象になっていない。猛暑や干ばつによる被害で減収となった農家が、次期作への展望が持てるような支援が必要ではないか。第2弾、第3弾の支援は検討されているのか」とただしたところ、農林水産部長は「農家の実情を聞いて、対応する」と答弁しました。

【浜田よしゆき】

たが、光熱費の高騰はおさまっておらず、補助単価を1㎡30円に戻すよう主張しました。

憲法の基本的人権と 子どもの権利条約に 則した府条例の制定を

第2号議案「子育て環境日本一・京都の実現に向けた取り組みの推進に関する条例制定の件」に反対しました。

反対理由の第1は、貧困、虐待、いじめ、不登校、自殺など子どもの権利侵害は極めて深刻であるにも関わらず、子どもの権利条約に基づく

規定がないことです。憲法の基本的人権と権利条約の4原則を保障するよう求めました。

第2の反対理由は、子どもの医療費助成、教育や学校給食の無償化、国保料の子どもの均等割の廃止など、経済的負担の軽減が重要ですが、その施策の章を全て削除したからです。

第3の反対理由は、新条例は「家庭を築きこどもを生み育てる」という特定の生き方の押し付けにならないと批判しました。

旧総合資料館の暫定活用 は府民的議論を踏まえよ

第4号議案「旧総合資料館敷地活用事業契約締結の件」については、旧総合資料館の解体費用と解体後の暫定活用も含まれています。暫定活用の内容については府民や関係者と議論して進めるよう求めました。

議員、知事、副知事の 給与引き上げには反対

第23号議案「職員の給与等に関する条例等一部改正の件」については、人事院勧告にもとづくものであるがコロナ禍に続く物価高騰で府民の暮らしが大変な時に、府会議員、知事と副知事の給与は、引き上げるべきではないと主張しました。



富山県で平行在来線問題を調査(10月24日)

2023年12月議会 議案議決結果 (党議員団が反対)

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	維国	府民	公明
第2号	子育て環境日本一・京都の実現に向けた取組の推進に関する条例制定の件	12月21日	原案可決	×	○	○	○	○

2023年12月議会 請願審査結果

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

受理年月日	件名	審査結果	賛否の状況				
			共産	自民	維国	府民	公明
12月8日	物価高騰に見合う年金支給を国に要請すること等を求めることに関する請願(ほか1件)	不採択	○	×	×	×	×
12月7日	30人以下学級の実現、教育の無償化を！2023年度すべての子どもたちが安心して学べる学校づくりと教育条件の整備に関する請願	不採択	○	×	×	×	×

2023年12月議会 意見書・決議

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書案	件名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	維国	府民	公明
第1号	認知症との共生社会の実現を求める意見書	公明党	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書	公明党	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	私学助成の充実強化等に関する意見書	自民党	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	公立高等学校の教育環境の充実等に関する意見書	自民党	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第5号	食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書	公明党	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第6号	政治資金問題の真相究明並びに企業・団体によるパーティー券購入及び政治献金の全面禁止を求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第7号	企業・団体献金の全面禁止を含めた政治資金規正法の改正を求める意見書	維国	12月21日	否決	○	×	○	×	×
第8号	政治資金規正法に基づく制度の厳格化や透明化等に向けた議論を求める意見書	自・府民・公	12月21日	原案可決	×	○	×	○	○
第9号	再審法改正を求める意見書	維国	12月21日	否決	○	×	○	×	×
第10号	人事院の給与勧告に関する課題への早期対応を求める意見書	維国	12月21日	否決	×	×	○	×	×
第11号	緊急事態条項創設の議論の促進を求める意見書	維国	12月21日	否決	×	×	○	×	×
第12号	米軍と自衛隊のオスプレイ配備撤回及び日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第13号	パレスチナ・ガザ地区での平和実現のために役割を發揮することを求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第14号	核兵器禁止条約の早期批准を求める意見	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第15号	物価高騰に見合う年金支給を求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第16号	診療報酬・介護報酬等の削減方針の見直し及び職員の処遇改善を求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第17号	30人以下学級実現と教員の増員を求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第18号	全員制中学校給食実現と給食費無償化を求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第19号	大阪・関西万博の中止を求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第20号	北陸新幹線敦賀～新大阪間の延伸中止を求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第21号	営農継続のための農家への支援を求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
決議案	件名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	維国	府民	公明
第1号	エアコン・トイレ等の学校施設・設備の改善を求める決議	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×



年末12月27日に左京区で行われた食材提供のとりくみ

年末年始の生活支援を 子育て世帯の経済的負担軽減を

物価高騰が府民生活を直撃すると、府会議員団は府議会開会日の12月4日に、「物価高騰への補正予算措置と越年対策等の対応に関する緊急申し入れ」を行い、府民生活の実態把握を急ぐこと、年末年始の相談体制の確保や食料提供の予算措置や住宅の確保などを求めました。

② 知事は、①年末年始の各福祉事務所において緊急連絡体制を確保、

年末年始の食料・日用品提供支援活動に、地域交響プロジェクト交付金の枠組みを活用するなどの答弁があり、年末年始の食料提供のボランティア活動などに30万円（上限・自己負担なし）の補助金が実現しました。

さらに、京都府の「あんしん修学支援制度」について、「年収区分や支援額を見直す」との答弁がありました。

あんしん修学支援制度の拡充内容

世帯年収590万円以上730万円まで
19万8千円 → **26万4千円に**

★私立高校に2人以上が同時通学の場合
(現行、最大21万8800円)

世帯年収590万円以上730万円まで
最大 39万6千円に

世帯年収730万円以上910万円まで
最大 26万4千円に

★府県を超えて通学する高校生の負担軽減の拡充

自民党の行き詰まりが見えた 府議会

みつなが 敦彦 (京都市左京区)



この議会は、二之湯議員が京都市長選挙に立候補を表明し、議会に本会議等以外はほとんど出席しないまま、12月定例会が始まり期末手当を満額受け取り辞任。また、前原氏が国民民主党を除名され、新しい党をつくり、京都市長選挙で、維新に入ることを前提に立候補を予定している村山氏を応援することに。その結果、「維新を応援するな」とJR労組から言われた国民民主党の梶原府議が離党し、維新・国民会派から離脱することとなりました。

さらに、人事委員会勧告を踏まえ、府職員給与の引き上げ条例に、同一会派で、維新は反対、国民は賛成と、態度が割れることになりました。まさに自民も第二自民も、行き詰まっていることが浮き彫りとなった議会でした。京都市長選挙も含め、日本共産党と市民との共同こそ、政治を動かす力です。まさに出番の年となるよう頑張ります。

年末は大晦日まで、府議団で相談体制をとり、年越せない！との悲鳴に応えました。

奨学金返済支援の 充実を求めて

森 よしはる (京都市南区)



農業商工労働常任委員会で、私自身思い入れもある就労・奨学金支援一体型事業について質疑をしました。2015年秋、青年団体の皆さんと一緒に1000人を超す声を聞き、運動し2017年にこの制度がつくられました。その経過にも触れて制度充実を求めたところ、理事者からも「期間を延ばしてほしいとの声が出ている」と答弁がありました。日本学生支援機構の奨学金返済属性調査では、返済されている方は434万人、延滞されている方は12万8千人(2.7%)にのぼります。延滞されている方が毎月の返済額が半分になれば無理なく返済できると答えられており、返済支援1/2という日本共産党の教育無償化プランが、まさに求められています。

府民が安心して移動 できる公共交通を



奈良交通の減便に対する申し入れ(12月25日)

奈良交通は赤字や運転手不足のためとして、木津川市内の路線廃止と減便を行うとしています。「バス路線がなくなるのは死活問題」との声がよせられています。12月25日に、木津川市議団とともに計画の撤回を申し入れました。

また、12月28日には近鉄京都線の駅員配置を行わない各駅の利用者の安全を確保し、計画を中止するよう申し入れをおこないました。利用者に事前に周知されていないばかりか、障害者団体に説明もされていません。

PFAS「規制強化を」 綾部市で学習会



PFAS[規制強化]を求める学習会(12月17日)

人体への有害性が指摘されている有機フッ素化合物(PFAS)が綾部市内の河川から高濃度で検出したため、小泉昭夫・京都大学名誉教授を講師に学習会を行いました。発がん性が指摘されているPFOSとPFOA等は、使用と輸入が禁止されていますが、河川や地下水の法的規制はありません。

小泉教授は、米国では厳しい規制が進んでいるが、日本は環境省や自治体の対応が遅れていると批判。早急な対策の必要性を訴えられました。

教育条件を整備し 安心して学べる学校に

田中 ふじこ (京都市中京区)



不登校の増加、教員の過重労働など多々問題がある下で、「30人以下学級の実現、教育の無償化を！すべての子どもが安心して学べる学校づくりと教育条件の整備に関する請願」が、署名12590筆を添えて京都府へ今年も提出されました。紹介議員となったのは日本共産党のみ。文化生活・教育常任委員会の中で、紹介議員として討論を行いました。他党派は京都府は少人数教育や給食費への物価高対策も十分努力しているとのべ請願に反対しました。しかし、運動と議会論戦の中で少人数学級、高校授業料助成、教室へのエアコン設置など進んでいます。引き続き、府民の願い実現へがんばります。

自民党政治を終わらせ 新しい政治を

成宮 まり子 (京都市西京区)



自民党派閥の政治資金パーティーを巡る裏金疑惑で、ついに東京地検特捜部が安倍派・二階派の強制捜査にのりだす異例の事態となりました。

「暮らしが大変な時、政治家は高額パーティーで巨額の資金を手に入れて裏金づくりなんて、許せない！」という府民のみなさんの怒りを背に、総務・警察常任委員会で、現行の政治資金規正法が企業・団体によるパーティー券購入などを「抜け穴」としていること、疑惑の全容解明へ政治家が説明責任を果たすことを求めるとともに、議員団として、真相究明とパーティー券も含めた企業団体献金全面禁止を求める意見書を提出しました。

告発の発端となったのは『しんぶん赤旗日曜版』による昨年11月のスクープですが、企業・団体献金を1円も受け取らず、政党助成金も受け取らない日本共産党だからこそ、政治資金収支報告書を丁寧に調べ、派閥による裏金疑惑を告発できたのだと実感します。…新しい年、自民党政治を終わらせ、新しい政治を京都から。

2023年 12月定例会を終えて

2024年1月10日 日本共産党京都府会議員団 団長 島田けい子

1月1日に発生した、「令和6年能登半島地震」により、甚大な被害もたらされました。道路が寸断されるなどにより、いまだ被害の全容が把握されておらず、救済・被災者支援が急がれます。お亡くなりになられた皆さんに哀悼の意をささげるとともに、被災された皆さんにお見舞いを申し上げます。また、現地で救済・復旧のため昼夜を分かたず取り組まれている皆さんに感謝します。

党府議団としても、被災者救済募金に取り組むとともに、今こそ公の役割発揮が求められており、その立場から、京都府としての支援策がしっかりとどこまで強く求めていきます。

12月4日に開会した12月定例会は、12月21日に閉会しました。

今議会は、イスラエルのガザ地区への攻撃による凄惨な現実や自民党のパーティ券購入による裏金作りなど、国民の平和を望む声や運動、金権腐敗政治の根絶を求める世論の広がりと、物価高騰の深刻さの影響が暮らしに直撃しているにも関わらず、政府の経

済対策があまりに無策であることに對し、国民的な怒りが広がる中で開かれた。

わが党議員団は、夏以降に団挙げて取り組んできた、「暮らし・賃金アンケート」をはじめ、府民の厳しい暮らしの実態を可視化し、運動と結び、積極的に論戦した。

1、提案された議案25件のうち、第2号議案「子育て環境日本一・京都の実現に向けた取り組みの推進に関する条例制定の件」に反対し、政府の経済対策補正予算を踏まえた追加補正予算も含め、他の議案にはすべて賛成した。

第1号議案「令和5年度京都府一般会計補正予算（第5号）」及び、第24号議案「令和5年度京都府一般会計予算（第7号）」案は、長引く物価高騰が事業活動や府民生活に深刻な影響を与える中で、6月補正予算、9月補正予算に続き、事業者の経営改善を推進するための施策や府民生活を守るための対策を講じるものあり、賛成した。

なお、府民の暮らしと営業は「このままでは年も越せない」という深刻な現状にあり、年末対策も含めた抜本的な経済的支援が必要であると指摘した。

今回、追加で提案された「農林水産業経営改善支援事業費」は、補助対象が、これまでの省エネ機器の導入に加え、高温対策に資する品質向上に資する生産資材の導入も対象となったものの、個人農業者は対象になつておらず、猛暑や干ばつによる被害で減収となった農家が、次期作への展望が持てるよう、第2弾、第3弾の支援が必要である。

また、「和装需要喚起支援事業費」は、丹後の白生地はもちろん、産地を限定せず、製造から流通までの卸売事業者以外の事業者へも効果が得られるように求めた。

さらに「宿泊業生産性向上対策事業費」は、生産性向上に資する取り組みに係る経費のみでなく、サービス向上の取組等にも広げるとともに、「LPガス価格高騰対策費」の支援額上限が、6月の補正予算は

3000円だったのが、国の単価改定により1.3m30円から15円に引き下げられたために、1500円に減額されており、国に対し、少なくとも補助単価を1.3m30円に戻すよう強く求めた。

第2号議案「子育て環境日本一・京都の実現に向けた取り組みの推進に関する条例制定の件」は反対した。府議団は、条例案が提案された直後に、見解を発表し、府民的論議を呼びかけるとともに、問題を浮き彫りにし、改善を求める立場から、積極的に論戦した。

反対理由の第1は、今回廃止される「京都府子育て支援条例」に規定されていた「子どもの権利条約」に基づく「子どもの権利」についての規定がなくなっているためである。貧困、虐待、いじめ、不登校、自殺など、子どもの権利侵害は極めて深刻で、条約が掲げた「子どもの最善の利益」「生命、生存及び発達に対する権利」「意見表明権」「差別の禁止」の4原則を軽視し、国連子ども

の権利委員会から度重なる勧告を受けてきたにもかかわらず、「子どもの権利」の規定をなくすのは問題である。今、必要なことは、子どもを権利の主体として明確に位置付け、憲法の基本的人権と権利条約の4原則を保障する条例である。

反対理由の第2は、「京都府子育て支援条例」には、「子育て支援に関する施策」という章を起こし施策について規定していたものの、今回すべて削除したためである。今、必要なことは、「子育て保障」の概念を明記し、子どもの医療費助成、教育や学校給食の無償化、国保料の子供の均等割廃止など、「経済的負担の軽減」を重視した条例とすることである。

反対理由の第3は、新条例では、社会的に行うべき子育てについて、保護者に「子育ての一義的責任」を強調し、各主体には「家庭を築き、子どもを生み育てる」という特定の生き方の押し付けになりかねないためである。「養育は家庭が基本」とすることは、歴代自民党政権が児童扶養手当や生活保護の改悪など子育て支援の後退を合理化する理由として強調し、虐待や貧困、ヤングケアラーなど、家庭の中で苦しむ子どもたちや保護者をさらに追い詰め、一

層孤立させるものである。子どもや若者の多様性が尊重され、「自分の人生を選択できる」ことが実感できる社会こそ求められており、それらを踏まえた条例にすべきである。

第4号議案「旧総合資料館敷地活用事業契約締結の件」については、予算としては、旧総合資料館の解体のための契約であり、賛成したが、契約の内容には解体後の暫定活用も含まれているため、本来、解体と暫定活用は分けて提案し、暫定活用の内容については、広く府民や関係者と議論して進めるべきである。

第23号議案「職員の給与等に関する条例等一部改正の件」は、人事委員会勧告にもとづく職員給与等の引き上げには当然賛成である。しかし一方で、知事と副知事、府会議員の給与引き上げの部分には反対した。もともと京都府議会議員の報酬は他県と比べても高い水準にあり、わが党派は3割削減を求めてきた。コロナ禍に続く物価高騰で府民の暮らしが大変な困難にある時に、府会議員はもちろん、知事と副知事の給与も引き上げるべきではない。

2、「苦難解決の党」として全力をあ

げる中、一定の変化を生み出した。12月4日の開会日に、府議団として、越年対策も含めた暮らし等の支援策について、追加補正予算の提案も含め、緊急に申し入れを行った。また地域の食糧支援に取り組み実行委員会からも京都府に申し入れがされた。その結果、わが党代表質問に対し、知事が「地域交響プロジェクトの枠組みを活用して、支援したい」と答弁がされ、党府議団として緊急ニュース発行を行い、越年対策の支援の具体化を呼びかけた。その結果、社会保障推進協議会や地域の食糧支援実行委員会などから積極的に活用される具体化が行われた。本来、

通年で実施できるように予算化されたにも関わらず、それが行き届いていない実態と、党議員団が九月から取り組んだ「賃金アンケート」で浮き彫りとなった暮らしの実情等を取り上げ迫ったことで実現したが、緊急の取り組みであったことを考えると、通年で取り組めるよう今後改善が必要である。

なお、党府議団は、物価高や暮らしの実態をふまえ、役所が閉まる年末29日から31日まで、体制をとって相談活動に取り組み、11件の相談が寄せられた。

私立高校に通学する生徒の学費を

実質無償化するための「あんしん就学支援制度」も、今回、所得制限の緩和や、他府県に通う生徒への支援も含め、拡充方針が示された。もともと、わが党議員団が、私学に通う保護者や労働組合等の皆さんらとともに、私学の無償化を求める中で実現してきた制度が、今回さらに拡充されることとなった。引き続き無償化に向けて取り組みを強めるものである。

党府議団が取り組んできた、「賃金と暮らし」アンケートの結果を踏まえ、山形県が令和3年から女性労働者の賃上げや正社員化に、県独自に支援する制度の具体例なども参考に、賃上げにむけた府独自の取り組みの具体化を強く求めた。さらに、閉会本会議の夜には、「暮らし賃金と正業を自治体がつくる」シンポジウムが開かれ、党府議団も実行委員会に参加し、また「賃金と暮らし」アンケート結果のまとめと賃上げ政策について特別報告を行った。自治体が仕事をつくり、賃上げを政策的に引き上げていく意義は、きわめて大きく、引き続き中小企業支援と一体の賃上げ政策の実現に向けて力を尽くす。(以下略)

※全文はホームページをご覧ください。

教育大運動の請願要請

12月7日、教育の無償化、教員増、特別教室や体育館へのエアコン設置等の施設整備等を求める請願が12,590筆の署名を添えて府議会に提出されました。党議員団は提出者である「子どもと教育・文化を守る京都府民会議」「京都の公立高校30人学級をすすめる会」の皆さんと懇談し、請願の紹介議員となりました。

懇談では、京都教職員組合委員長から「不登校が文科省の調査で29万9千人となっている。競争の教育や子どもを学校にあてはめるといった矛盾が、子どもたちの叫びとなっているのではないか。京都市の中学校給食について2万6千食のメガ給食センターという案が出ている。市長選の焦点にしたい」と報告がありました。

島田団長は「毎年こうして請願をされ皆さんの運動と共産党の論戦が、多くの要求を実現してきたことを確信にしたい」と思いま



教育署名請願の紹介議員の要請(12月7日)

す。この間の中学校給食、給食無償化の広がり、は画期的。保護者と結んだ皆さんの運動が政治を動かしていると同時に、現状の深刻な実態があります。請願採択も含めて全力でがんばります」とあいさつしました。

府民の運動と共に がんばります

島田 けい子 (京都市右京区)



今議会には、すべての子どもたちが、安心して学べる学校づくりと教育条件整備を求める請願署名が12590筆届けられました。30人以下学級の実現のために学校の先生を増やす事や、給食費・タブレットの無償化、公立・私立の高校授業料の負担軽減や、

体育館にエアコンの設置・トイレの洋式化など、子どもや保護者の切実な願いですが、今回も日本共産党以外の会派がすべて反対しました。

日本共産党は粘り強く議会論戦を行い、小学校の35人以下学級が実現し、中学校給食の実現・無償化が広がってきました。そして来年度から、私立高校授業料無償化の対象拡大が行われることになりました。府民の運動と日本共産党がタッグを組んで府政を確実に動かしています。

日本共産党 京都府会 議員団



さこ 祐仁
(上京区)



浜田 よしゆき
(北区)



みつな が 敦彦
(左京区)



島田 けい子
(右京区)



森 よしはる
(南区)



田中 ふじこ
(中京区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)

議員団体制

団 長 島田敬子 副団長 浜田良之 幹事長 光永敦彦
事務局長 皆川崇志